

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：秋田県
農業委員会名：仙北市

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	4,880	568				5,470
経営耕地面積	4,372	230	129	27	57	4,603
遊休農地面積	32	2				34.3
農地台帳面積	5,220	822	822			6,042

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,921
自給的農家数	446
販売農家数	1,475
主業農家数	326
準主業農家数	405
副業的農家数	744

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,172
女性	1,022
40代以下	174

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	376
基本構想水準到達者	15
認定新規就農者	2
農業参入法人	1
集落営農経営	28
特定農業団体	—
集落営農組織	15

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 12 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	17	17
認定農業者	—	14
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	20	20	31

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5, 470ha	4, 627. 7ha	84.60%
課 題	農業従事者の減少・高齢化、不在地主の増加等により、遊休農地化の恐れがある農地が増加傾向にある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
4, 827.7 ha	5, 116. 6 ha	236.5 ha	105.99%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	○仙北市角館中川地区圃場整備事業での利用権設定に伴う農地集積が、今後実施される予定であり、併せて「仙北市 人・農地プラン」の着実な実施に向け、農地中間管理事業を活用し、農地集約・集積化を進める。 ○委員等による農用地の利用集積活動を効率的に行うため、農用地利用調整会議や地域巡回等を行う。 ○地域の担い手である農業者を認定農業者へ誘導すると共に、今後農地中間管理事業に伴う圃場整備事業において、新規法人設立についても、積極的に話し合い等に参加する。
活動実績	○仙北市角館中川地区圃場整備事業において農地中間管理事業に伴う利用権設定が概ね実施された。(949筆、約92.9ha)引き続き農地中間管理事業による利用権設定が案件により実施される予定である。○農地利用集積活動を効率的に行うため、月に1度、農用地利用調整会議を実施し、農業委員・最適化推進委員が各案件の地域担当委員として、利用調整を行った。○圃場整備事業採択予定地域・実施地域において、担当農業委員と共に農地中間管理事業に関する受付・説明会を開催し、法人への農地の集積・集約化の促進を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標面積4, 827. 7haに対し、実績面積5, 116. 6haで達成率105. 98%の実施状況となり、目標を達成した。
活動に対する評価	農地中間管理事業を有効活用し、圃場整備対象地域での法人に対する農地利用集積・集約化を実施し、併せて農用地利用調整会議において農地利用集積活動を効率的に行った。また圃場整備実施地域での中間管理事業等の利用受付の実施や説明会などを開催し、法人への集積・集約化の促進を行った。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数
	2 経営体	4 経営体	1 経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積
	3.4 ha	9.6 ha	0.5 ha
課 題			

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
2 経営体	1 経営体	50%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
2.0 ha	4.1 ha	205%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入者の定着・育成のため、積極的に国及び県の補助事業を活用し、定着・育成を図る。
活動実績	令和2年中に田沢湖潟地区において法人が設立され、令和3年1月に約4.1haの農地集積が行われた。今後この法人については潟地区において農地の集積を計画しており、今後地域の集積・集約化を行う予定である。また角館中川地区において法人が設立され、今後農地中間管理機構に係る圃場整備事業により、農地集積が行われる予定である。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・新規参入を2経営体増加と見込んでいたが、参入実績は1経営体減となった。また参入実績面積は目標面積より大幅に増となった。
活動に対する評価	・新規参入については1経営体となった。参入地域の田沢湖潟地区については担い手が不足しており、その地域での受け手としての法人参入は地域の農地集積・集約化を促進と考える。また新規参入法人は今後も農地集積・集約化を希望していることから地域の農業委員・最適化推進委員と協力し、農地集積を進める。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,504.3 ha	34.3 ha	0.62%
課 題	農家の担い手不足や高齢化、不在地主などにより、中山間地域を中心とする小区画農地等の保全管理が難しい状況にあり、同様に水利・立地などによる条件不利農地の未耕作農地が遊休農地化に進む要因となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
6.9 ha	6.17 ha	89.42%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	37 人		8月下旬～9月上旬	9月中旬～10月中旬
		調査方法	班編成(農地利用状況調査)により現地調査を仙北市管内で実施する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月下旬～1月中旬			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		39人	8月19日～9月7日	10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月下旬	調査結果取りまとめ時期		令和3年1月末
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:297筆	調査数:109筆	調査数:0筆	
		調査面積:21.28ha	調査面積:11.64ha	調査面積:0ha	
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消目標面積6.9haに対し、実績面積6.17haで達成率89.42%の実施状況となっている。
活動に対する評価	農地利用状況調査については、計画通り実施した。遊休農地解消に向けた取り組みについては、農地パトロールの広報による周知等を行い、農業委員及び農地利用最適化推進委員による所有者等への自己保全管理等の徹底するなどの働きかけや解消に向けた所有者等との調整を行った。またやむを得ない事情により耕作放棄地化している農地の所有者へ農業委員・最適化推進委員・事務局により相談活動を行った。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5, 470 ha	0 ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
ha	ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・地区担当農業委員及び農地利用最適化推進委員による現地調査の実施。 ・農地パトロールの実施(8月中旬から9月上旬) ・転用事業者等への制度周知と指導(随時)
活動実績	・地区担当農業委員及び農地利用最適化推進委員による現地調査(随時) ・農地パトロールの実施(8月19日～9月7日)
活動に対する評価	・農地転用についての相談等があった場合、違反転用を未然に防止のため、随時事業主等への制度の周知を行った。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:67件、うち許可67件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当農業委員及び農地利用最適化推進委員による現地調査・関係者からの聞き取りを行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、審議をしている。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、仙北市ホームページで公開している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 19日	処理期間(平均)	17日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:19件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び農地利用最適化推進委員による現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	転用許可基準及び委員等による現地報告に基づき、審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、仙北市ホームページで公開している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 31日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		21 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		15 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		6 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		6 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 1, 856 件	公表時期 令和3年4月
		情報の提供方法:仙北市ホームページで公開及び春季・秋季農作業賃金表と併せ、賃借料情報についても全戸配布を行った。	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 669 件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法:概要について、農業委員会だよりで公表を行っている。	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 6, 631 ha	
		データ更新:データ更新:毎月の総会終了後、農地の権利移動や転用状況について情報の更新を行う。固定資産・住基データなどの土地情報について、年2回データ更新を実施。	
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--